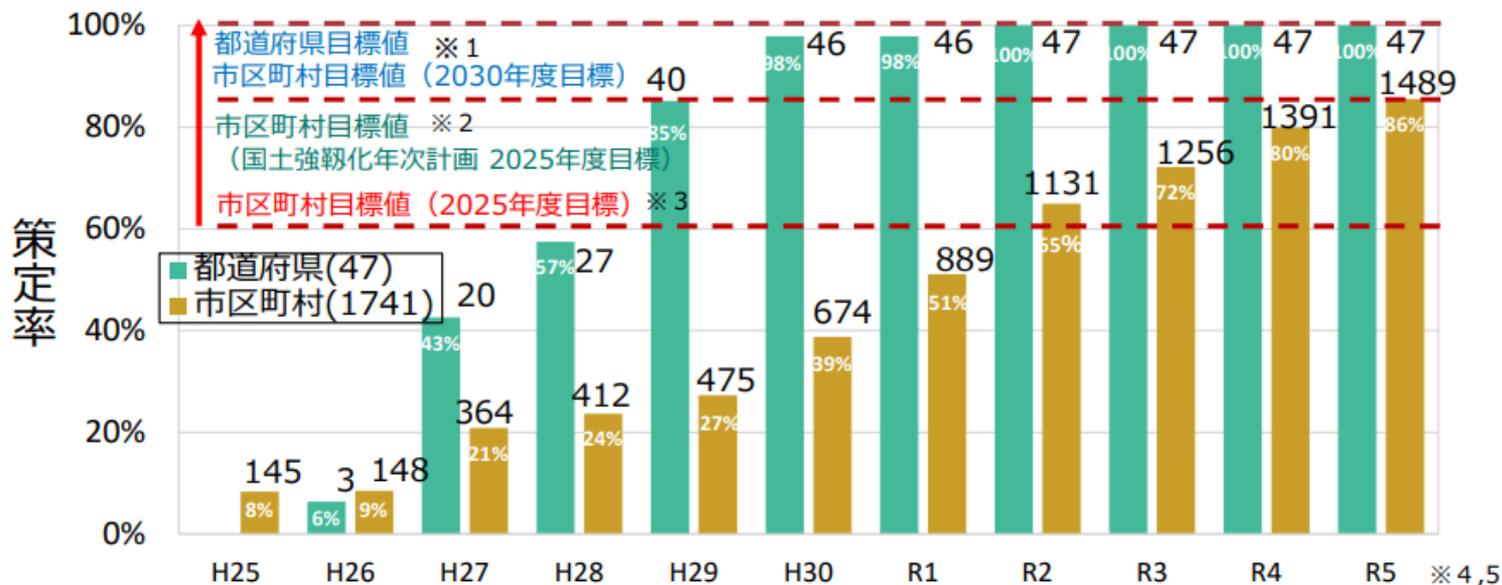


大規模災害時廃棄物対策北海道ブロック協議会  
令和7年度エリア分科会

## エリア内の災害廃棄物処理に係る課題検討

# <全国>災害廃棄物処理計画策定状況

- 令和2年度以降、全ての都道府県が処理計画を策定済
- 市区町村の平均策定率は86%（令和5年度末時点）、北海道は49%（令和5年度末時点）



※1.第5次循環型社会形成推進基本計画に基づく2030年度目標（都道府県：100% 市区町村：100%）  
 ※2.国土強靱化年次計画2023に基づく2025年度目標（市区町村：85%）  
 ※3.第4次循環型社会形成推進基本計画に基づく2025年度目標（都道府県：100% 市区町村：60%）  
 ※4.平成25年度以前は市町村の策定率のみ調査を実施 ※5.データの取得時点は各年度末

- 都道府県**：被災した市区町村等に対する支援を行うため、平時の備え、災害応急対策、復旧、復興対策等に必要な事項をとりまとめる
- 市区町村**：自ら被災することを想定し、平時の備えや発生した災害廃棄物を適正かつ円滑に処理するための災害応急対策、復旧、復興対策等に必要な事項をとりまとめる

# ＜都道府県別＞災害廃棄物処理計画策定状況

- 19県は策定率100%、全国の市区町村の平均策定率は86%（令和5年度末時点）
- 北海道は49%（令和5年度末時点）と全国平均を下回っている

災害廃棄物処理計画の策定状況（令和6年3月末時点）【都道府県別】



都道府県	策定数	市区町村数	策定率	都道府県	策定数	市区町村数	策定率
北海道	87	179	49%	滋賀県	18	19	95%
青森県	28	40	70%	京都府	22	26	85%
岩手県	26	33	79%	大阪府	36	43	84%
宮城県	24	35	69%	兵庫県	37	41	90%
秋田県	25	25	100%	奈良県	29	39	74%
山形県	35	35	100%	和歌山県	30	30	100%
福島県	34	59	58%	鳥取県	9	19	47%
茨城県	41	44	93%	島根県	16	19	84%
栃木県	24	25	96%	岡山県	26	27	96%
群馬県	26	35	74%	広島県	23	23	100%
埼玉県	63	63	100%	山口県	19	19	100%
千葉県	54	54	100%	徳島県	24	24	100%
東京都	54	62	87%	香川県	17	17	100%
神奈川県	29	33	88%	愛媛県	20	20	100%
新潟県	22	30	73%	高知県	34	34	100%
富山県	15	15	100%	福岡県	51	60	85%
石川県	19	19	100%	佐賀県	20	20	100%
福井県	17	17	100%	長崎県	21	21	100%
山梨県	27	27	100%	熊本県	45	45	100%
長野県	75	77	97%	大分県	18	18	100%
岐阜県	42	42	100%	宮崎県	26	26	100%
静岡県	35	35	100%	鹿児島県	43	43	100%
愛知県	54	54	100%	沖縄県	20	41	49%
三重県	29	29	100%	全国平均	1,489	1,741	86%

■ 日本海溝・千島海溝周辺型海溝型地震の防災対策推進地域において、策定率が全国平均の86%を下回っている状況。  
 →当該地域を対象に、令和5年度より処理計画策定支援を実施（次ページ参照）



# ＜北海道エリア別＞災害廃棄物処理計画策定状況

- 令和5年度目標達成
- 策定率のさらなる向上を目指す

	実績 (令和5年度末時点)	策定率目標		
		令和5年度	令和6年度	令和7年度
全道	49% 87/179	40% 72/179	50% 90/179	60% 107/179
推進地域※	65% 40/62	50% 31/62	60% 37/62	70% 43/62

※日本海溝・千島海溝周辺海溝型地震防災対策推進地域

## ◆ エリア別策定率

	市町村数		計画策定済市町村数		計画策定率	
	全道	推進地域	全道	推進地域	全道	推進地域
道央	70	17	34	14	49%	82%
道南	18	10	9	3	50%	30%
道北	41	1	14	1	34%	100%
道東	50	34	30	22	60%	65%
合計	179	62	87	40	49%	65%

# ＜北海道振興局別＞災害廃棄物処理計画策定状況

道央エリア	市町村数	策定数	割合
空知	24	5	20.8%
石狩	8	7	87.5%
後志	20	8	40.0%
胆振	11	10	90.9%
日高	7	4	57.1%
道央合計	70	34	48.6%

道南エリア	市町村数	策定数	割合
渡島	11	4	36.4%
檜山	7	5	71.4%
道南合計	18	9	50.0%

	市町村数	策定数	割合
全道	179	87	48.6%
津波特別	39	22	56.4%
推進地域	62	40	64.5%

道北エリア	市町村数	策定数	割合
上川	23	9	39.1%
留萌	8	1	12.5%
宗谷	10	4	40.0%
道北合計	41	14	34.1%

道東エリア	市町村数	策定数	割合
オホーツク	18	9	50.0%
十勝	19	14	73.7%
釧路	8	6	75.0%
根室	5	1	20.0%
道東合計	50	30	60.0%

	数	策定数	割合
市	35	22	62.9%
町	129	60	46.5%
村	15	5	33.3%

# <北海道市町村別>災害廃棄物処理計画策定状況

空知	後志	日高	上川	宗谷	十勝	根室
夕張市	小樽市 ○	日高町 ○	旭川市 ○	稚内市 ○	帯広市 ○	根室市 ○
岩見沢市 ○	島牧村 ○	平取町 ○	士別市 ○	猿払村	音更町 ○	別海町
美唄市	寿都町 ○	新冠町	名寄市	浜頓別町	士幌町	中標津町
芦別市	黒松内町 ○	浦河町 ○	富良野市 ○	中頓別町	上士幌町 ○	標津町
赤平市	蘭越町	様似町	鷹栖町 ○	枝幸町 ○	鹿追町 ○	羅臼町
三笠市	二セコ町 ○	えりも町 ○	東神楽町	豊富町	新得町 ○	
滝川市	真狩村	新ひだか町	当麻町	礼文町	清水町 ○	
砂川市	留寿都村		比布町	利尻町 ○	芽室町 ○	
歌志内市	喜茂別町	渡島	愛別町	利尻富士町	中札内村	
深川市	京極町 ○	函館市 ○	上川町	幌延町 ○	更別村	
南幌町 ○	倶知安町	北斗市	東川町 ○		大樹町 ○	
奈井江町	共和町 ○	松前町	美瑛町 ○	オホーツク	広尾町 ○	
上砂川町	岩内町	福島町	上富良野町	北見市 ○	幕別町 ○	
由仁町 ○	泊村 ○	知内町	中富良野町	網走市 ○	池田町 ○	
長沼町 ○	神恵内村	木古内町	南富良野町 ○	紋別市 ○	豊頃町	
栗山町	積丹町	七飯町 ○	占冠村	美幌町 ○	本別町 ○	
月形町 ○	古平町	鹿部町	和寒町 ○	津別町	足寄町 ○	
浦臼町	仁木町	森町 ○	剣淵町	斜里町	陸別町 ○	
新十津川町	余市町	八雲町	下川町 ○	清里町	浦幌町	
妹背牛町	赤井川村	長万部町 ○	美深町	小清水町 ○	釧路	
秩父別町	胆振	檜山	音威子府村	訓子府町	釧路市	
雨竜町	室蘭市 ○	江差町 ○	中川町	置戸町	釧路町 ○	
北竜町	苫小牧市 ○	上ノ国町	幌加内町	佐呂間町	厚岸町 ○	
沼田町	登別市 ○	厚沢部町	留萌	遠軽町 ○	浜中町 ○	
石狩	伊達市 ○	乙部町 ○	留萌市	湧別町 ○	標茶町 ○	
札幌市 ○	豊浦町 ○	奥尻町 ○	増毛町	滝上町	弟子屈町 ○	
江別市 ○	壮瞥町 ○	今金町 ○	小平町	興部町	鶴居村 ○	
千歳市 ○	白老町 ○	せたな町 ○	苫前町 ○	西興部村 ○	白糠町	
恵庭市 ○	厚真町 ○		羽幌町	雄武町		
北広島市 ○	洞爺湖町 ○		初山別村	大空町 ○		
石狩市 ○	安平町		遠別町			
当別町	むかわ町 ○		天塩町			
新篠津村 ○						

日本海溝千島海溝周辺海溝型地震の対策推進地域  
↑の内の津波避難対策特別強化地域

# 昨年度エリア分科会で抽出された課題・意見

- 各エリアで仮置場選定が困難、等の課題が各エリアから抽出された

課題区分	エリア区分	課題・意見
仮置場 設置	道央	<ul style="list-style-type: none"><li>自治体内での選定が困難</li><li>勝手仮置場ができないような管理体制の構築</li><li>校庭や運動公園などに仮置場を設置する場合の問題点<ul style="list-style-type: none"><li>○避難所や仮設住宅、ヘリポート等として利用されることがある</li><li>○早期学校運営再開に備え、長期間設置することが困難</li><li>○鉄板敷設、ぬかるみ対策などを検討する必要がある</li></ul></li></ul>
	道南	<ul style="list-style-type: none"><li>平地部の面積が限られている。仮置場の選定においては、面積、搬入・搬出経路、住宅地からの距離などを確認する必要がある</li><li>仮置場のレイアウト、運営、住民周知の事前検討が必要 不法投棄、勝手仮置場発生を未然に防ぐ</li></ul>
	道北	<ul style="list-style-type: none"><li>自治体内での選定が困難</li><li>管理・運営する人材の確保が困難</li></ul>
	道東	<ul style="list-style-type: none"><li>仮置場の選定が困難</li><li>仮置場のレイアウト、運営、住民周知の事前検討が必要</li></ul>

## 昨年度エリア分科会で抽出された課題・意見

- 「自治体内で災害対応できる職員の不足」、「他自治体・民間団体との連携」等が各エリアで課題として挙げられた

課題区分	エリア区分	課題・意見
自治体内の 人員、連携	道央	<ul style="list-style-type: none"> <li>自治体内の災害廃棄物対応職員が少なく、発災時対応が困難。</li> </ul>
	道南	<ul style="list-style-type: none"> <li>自治体内の体制を構築しておく必要がある。</li> <li>何の人員が不足しているか、どこに協力を依頼するかを整理しておく必要がある。</li> <li>災害廃棄物処理計画としてまとめておく必要がある。</li> </ul>
	道北	<ul style="list-style-type: none"> <li>自治体内の災害廃棄物対応職員が少なく、処理計画策定や発災時対応が困難。</li> </ul>
自治体外の 人員、連携	道央	<ul style="list-style-type: none"> <li>広域処理をしている自治体が一斉に被災した場合に備え、より遠方の自治体との連携も検討。</li> <li>民間企業や団体と協定を締結し、災害時には人員と機材の円滑な確保が必要</li> </ul>
	道南	<ul style="list-style-type: none"> <li>中間処理施設(焼却処分)、最終処分場、し尿処理施設の利用について確認しておく必要がある。</li> <li>災害時の協定締結を進めておく必要がある。</li> </ul>
	道北	<ul style="list-style-type: none"> <li>広域処理をしている自治体が一斉に被災した場合に備え、より遠方の自治体との連携も検討。</li> <li>民間企業や団体と協定を締結し、災害時には人員と機材の円滑な確保が必要。</li> </ul>
	道東	<ul style="list-style-type: none"> <li>民間企業や団体との協定について、相互の協議が必要。</li> <li>処理先の体制や処理量の事前確認が必要。</li> <li>広域処理自治体間の連携について事前協議が必要。</li> <li>広域処理をしている自治体が一斉に被災した場合の検討が必要。</li> </ul>

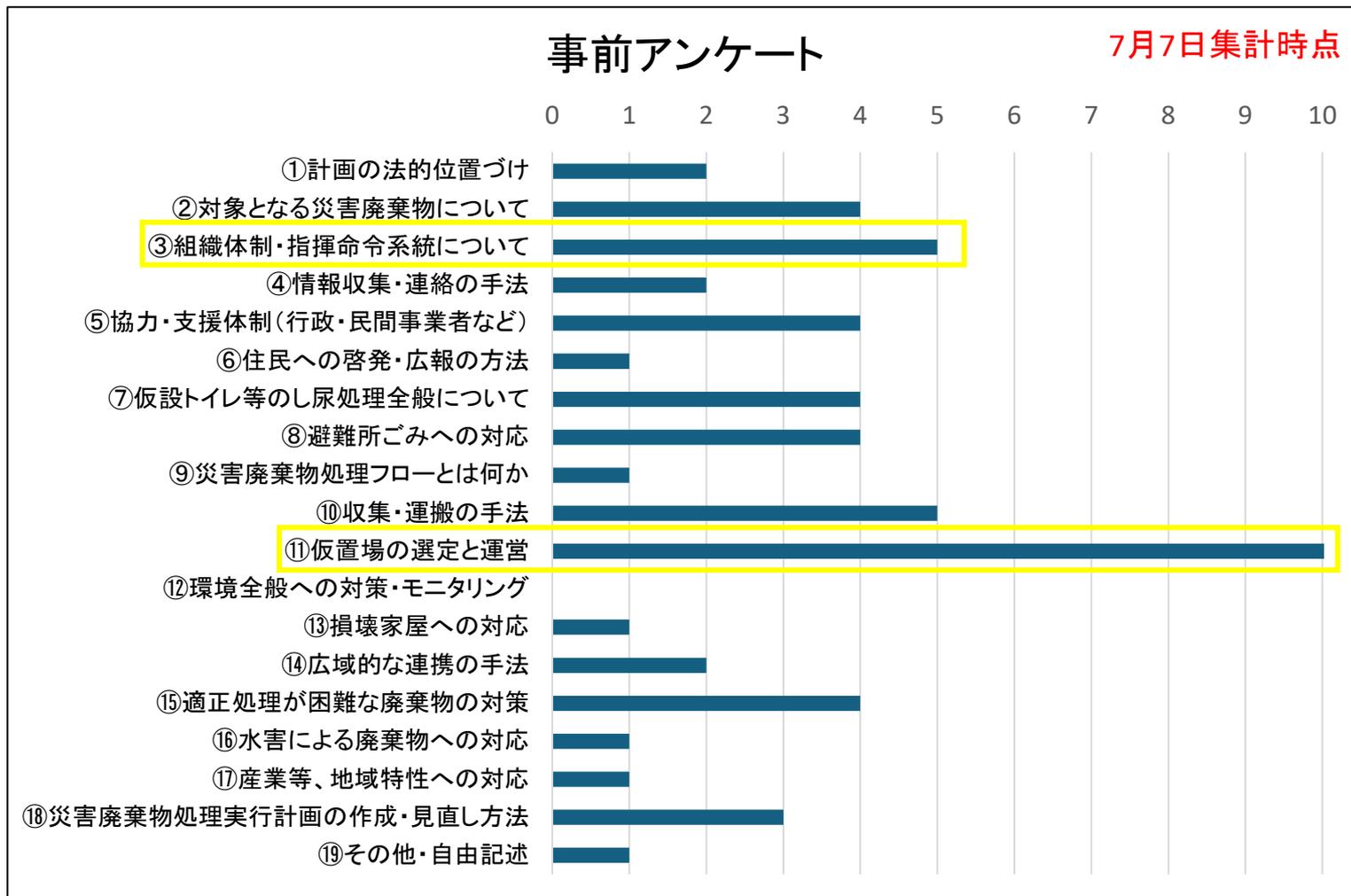
## 昨年度エリア分科会で抽出された課題・意見

- 人材育成の重要性、課題等について挙げられた

課題区分	エリア区分	課題・意見
処理対応	道央	<ul style="list-style-type: none"><li>・専門知識やノウハウが不足しており、発災時に対応できるか不安。</li><li>・人材育成が必要</li></ul>
	道北	<ul style="list-style-type: none"><li>・イメージ不足、経験不足のため、発災時に対応できるか不安。</li><li>・災害が多くない地域のため、平時から危機意識が高くない。</li></ul>
	道東	<ul style="list-style-type: none"><li>・自治体内でも地域特性に応じた災害廃棄物対応が必要。</li><li>・迅速な初動対応のために自治体内の連携が必要。</li></ul>
人材育成	道央	<ul style="list-style-type: none"><li>・経験は重要な要素。大規模災害の被災地に災害廃棄物対応経験の有無にかかわらず支援に行くことが可能か、確認・協議していく必要がある。</li></ul>

# 今後道央エリア内で検討したい事項(事前アンケートより)

- 事前アンケートより、「仮置場の選定と運営」「組織体制・指揮命令系統」に課題を感じている自治体が多い
- 過去の検討も踏まえると、災害対応経験者が少ない、人材不足等が課題としてあげられている



# ● 仮置場選定・運営について

- 北海道地方環境事務所より、仮置場選定方法のマニュアルを発行

市町村災害廃棄物処理計画策定ワークシート【北海道版】

災害廃棄物処理計画策定支援のために作成したものです。

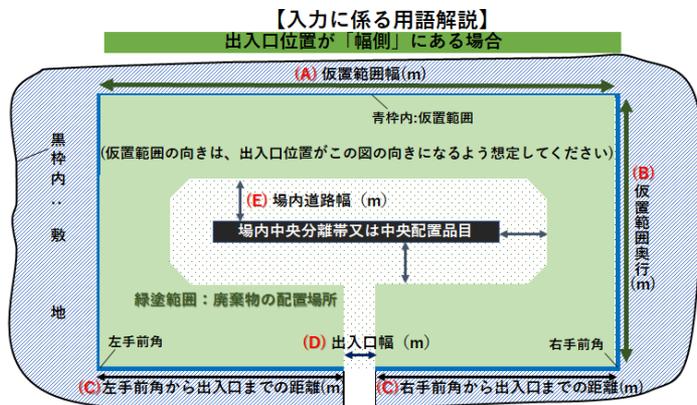
- ▶ 01 ワークシート (第3版) 令和6年3月[Word 6.6MB]
- ▶ 02-1 初動の様式集[Excel 826KB]
- ▶ 02-2 計算エクセル[Excel 86KB]
- ▶ 02-3 協定例[Word 83KB]
- ▶ 03 自治体支援マニュアル (ワークシート解説) [Word 4.9MB]
- ▶ 04 ワークシート (簡易版) [Word 2.6MB]
- ▶ 05 仮置場選定方法のマニュアル[PDF 1.8MB]

出典: 環境省北海道地方環境事務所北海道地方環境事務所の災害廃棄物対策に関する取組について  
<https://hokkaido.env.go.jp/recycle/new.html>



仮置場選定のフロー、各ステップの実施方法が示されている

- 仮置場配置図自動作成ツール: Kari-hai (国立環境研究所)  
 仮置場の条件、災害種類等を入力することで仮置場内のレイアウトを出力できる



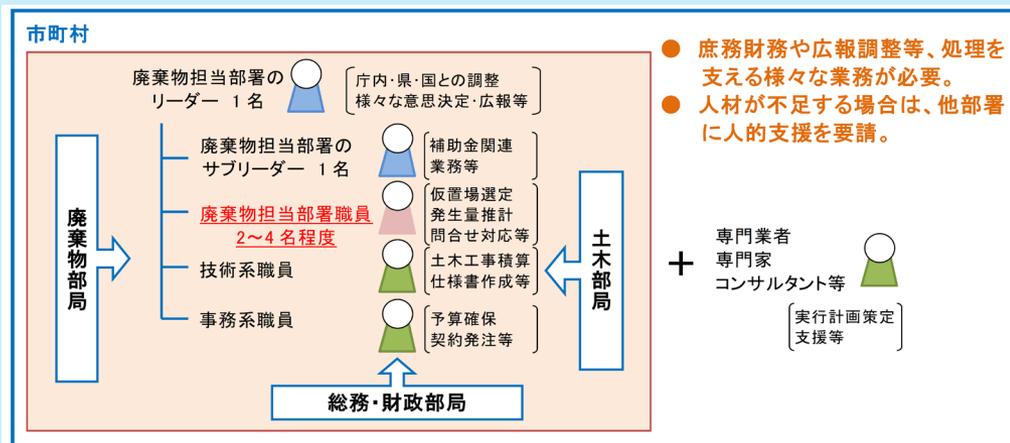
出典: 国立環境研究所 仮置場配置図自動作成ツール: Kari-hai <<https://www.nies.go.jp/kari-hai/entry>>



レイアウトイメージをして活用している自治体も

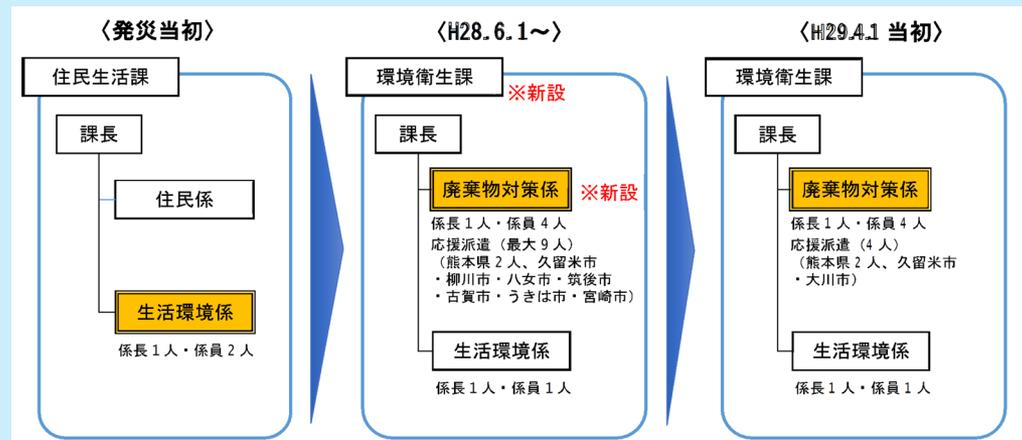
出典: 国立環境研究所. Kari-haiの使用事例【倉敷市】 <<https://dwasteinfo2.nies.go.jp/page/page000408.html>>

# ● 組織体制・指揮命令系統について



出典：環境省、災害廃棄物対策の基礎～過去の教訓に学ぶ～

地域防災計画の体制が基本となるが、損壊家屋等の解体や災害廃棄物の収集運搬等は土木・建築系の作業が中心であることから、土木・建築系の部署の人材を含めた体制の構築を検討する。

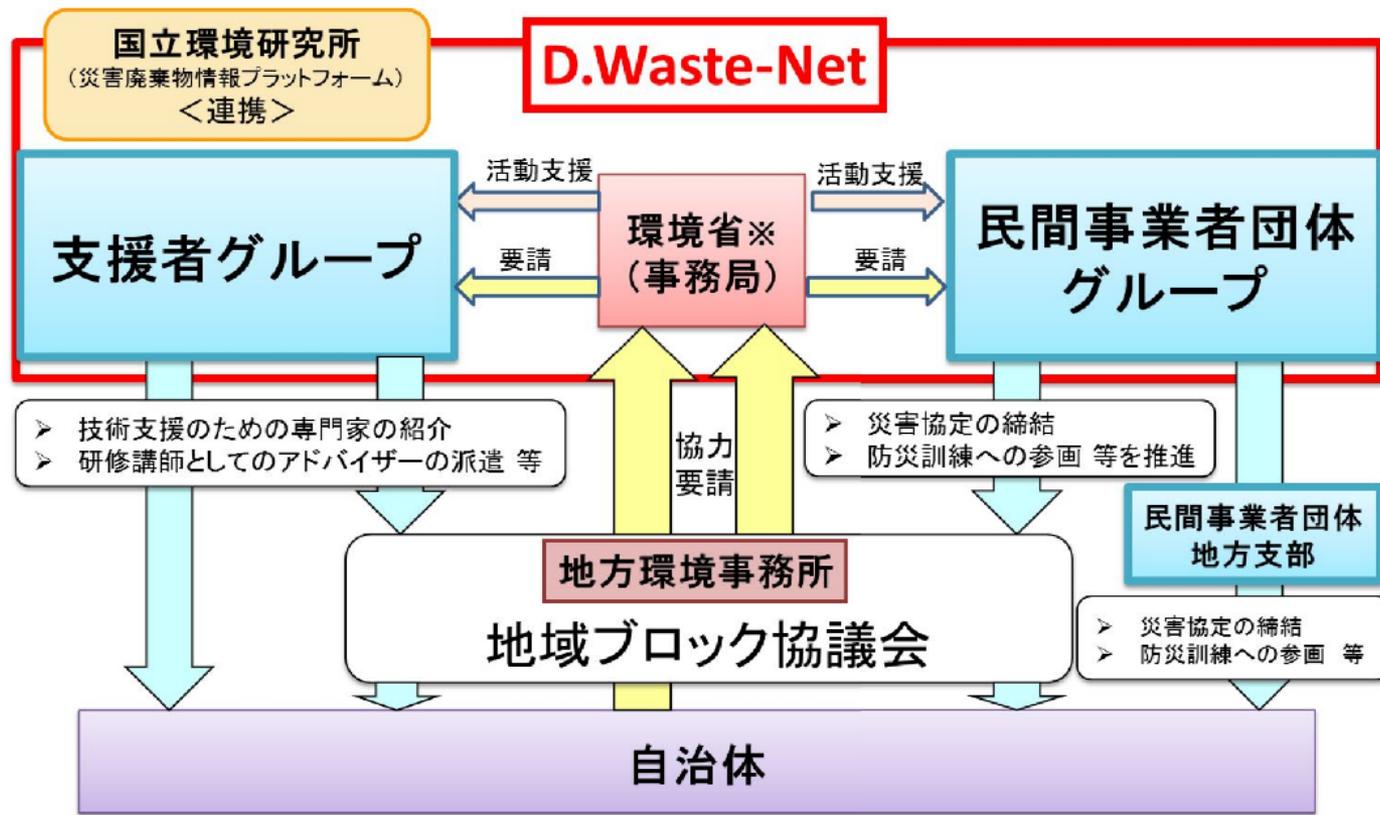


出典：環境省、災害廃棄物対策指針 技術資料

益城町は、平成28年熊本地震において、災害のフェーズに合わせて廃棄物対策係の人員を変更。

# ● 災害廃棄物処理支援ネットワーク(D.Waste-Net)

- D.Waste-Netは、平時に自治体による災害廃棄物処理計画の策定や人材育成、防災訓練等を支援する。また、発災後は災害情報及び被害情報の収集・分析を行い、自治体等における適正かつ円滑な災害廃棄物処理を支援する。
- 北海道ブロックでは、北海道地方環境事務所が中心となって、災害対応力向上等においてD.Waste-Netを活用するとともに、災害時に応援が必要となる事項を整理し、発災後速やかに協力を要請する。



※発災時には、環境省や地方環境事務所を通じた自治体からの要請に対して、その役割に応じた支援を行うことが想定される。

# ● 人材バンク制度

- 災害廃棄物処理を経験した人材を登録、被災自治体の災害廃棄物処理に関するマネジメント支援を行う

## 災害廃棄物処理支援員制度（人材バンク）について

別紙 1

- 災害に伴って発生する災害廃棄物の処理は、災害の激甚化が進み、被災した地方公共団体の対応能力を超える事態が多発。
- そのような中、平成23年東日本大震災をはじめとして、平成28年熊本地震、平成29年九州北部豪雨、平成30年7月豪雨、令和元年房総半島台風、令和元年東日本台風、令和2年7月豪雨などの災害廃棄物処理を経験した地方公共団体職員が被災地を支援。
- 災害廃棄物の収集、仮置場の管理運営、災害廃棄物処理の実行計画策定、損壊家屋の解体撤去など、被災自治体の目線できめ細かく支援を行い、被災地の復旧・復興に大きく貢献。
- 本制度は、災害廃棄物処理を経験し、知見を有する地方公共団体の人材を「災害廃棄物処理支援員」として登録し、被災地方公共団体の災害廃棄物処理に関するマネジメントの支援を行うことを目的に策定。



道路横に積み上げられた災害廃棄物



自治体等支援による災害廃棄物の収集



災害廃棄物の仮置場の管理

# まとめ 検討すべき事項(案)

## 仮置場設置

- 仮置場の選定について
- レイアウト、管理、運営計画について

## 人材育成

- 災害対応できる人材の不足
- 災害対応経験者が少ない

## 自治体内外での連携

- 関係団体との事前の協定について
- 広域連携の具体的な検討

### 意見交換・検討事項

- 他の自治体に聞いてみたいこと
- 似たような課題に取り組んだ経験や解決した例について
- エリア内で協力して対応できる課題について